

きそがわ
木曾川水系直轄砂防事業
説明資料

平成30年10月12日

国土交通省中部地方整備局
多治見砂防国道事務所

目 次

1. 事業の概要	1
1) 流域の概要	1
2) 事業の目的及び計画内容	4
2. 評価の視点	5
1) 事業の必要性に関する視点	5
(1) 事業を巡る社会情勢の変化	5
(2) 災害発生時の影響	6
(3) 事業の効果	7
(4) 事業の進捗状況、進捗見込み	9
3. 費用対効果	11
4. 水害の被害指標分析	12
1) 貨幣換算が困難な水害指標の定量化について（土砂・洪水氾濫を対象）	12
(1) 人的被害の被害指標（想定死者数・最大孤立者数）	13
(2) 社会機能低下被害の被害指標（医療施設・社会福祉施設等）	14
(3) 波及被害の被害指標（交通途絶が想定される道路・鉄道等）	15
5. 代替案立案の可能性やコスト縮減の視点	16
6. 県への意見聴取結果	17
7. 対応方針（原案）	17

1. 事業の概要

1) 流域の概要

- 支川流域の上流には、荒廃地が分布
- 各支川の下流には、市街地や木曾川と並行する国道19号、JR中央本線が横断
- 木曾川本川沿いには、発電施設、水道施設等ライフライン関連施設が点在

■木曾川砂防流域諸元（昭和12年より直轄）

直轄砂防区域面積：約 538km²

平均溪床勾配：

中津川(1/11) 子野川(1/10) 落合川(1/7) 蘭川(1/10)
与川(1/8) 伊奈川(1/8) 滑川(1/5) 十王沢(1/8)

直轄砂防区域内市町村：

中津川市、南木曾町、大桑村、上松町

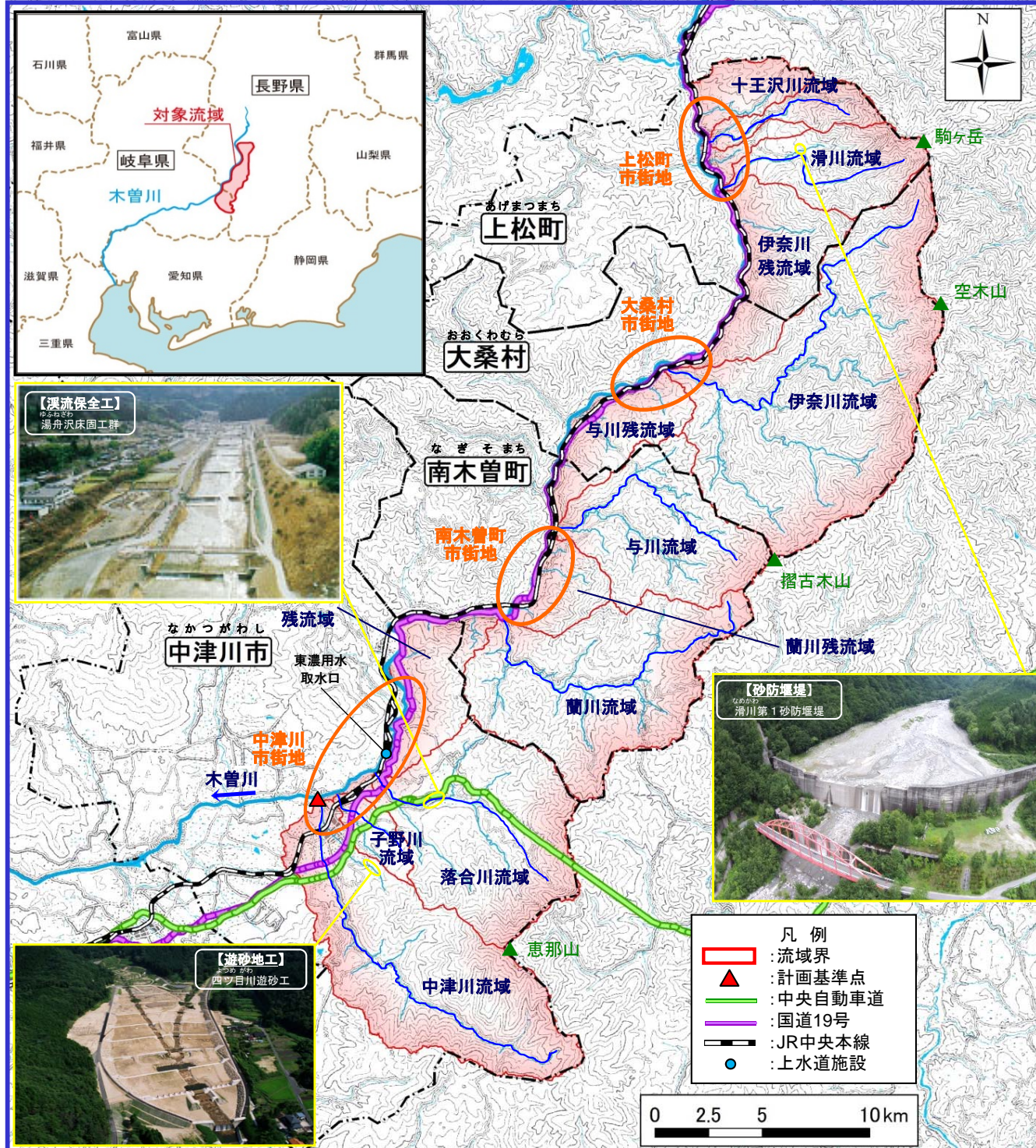
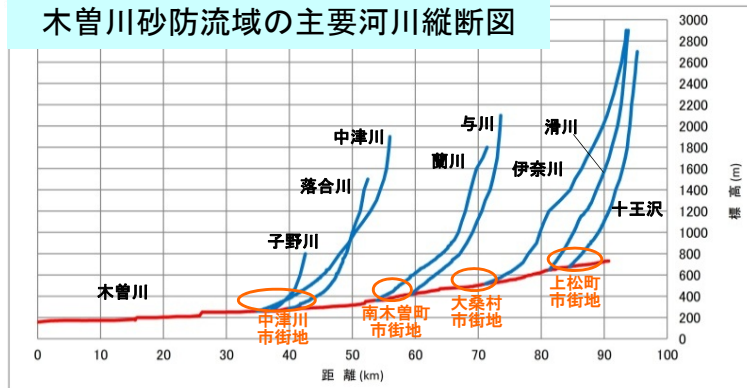
年平均降水量：約 2,500mm（南木曾雨量観測所）

事業期間：2013年度～2039年度（平成25年度～平成51年度）

事業費：704億円

主要施設：砂防堰堤、溪流保全工、遊砂地工

木曾川砂防流域の主要河川縦断図

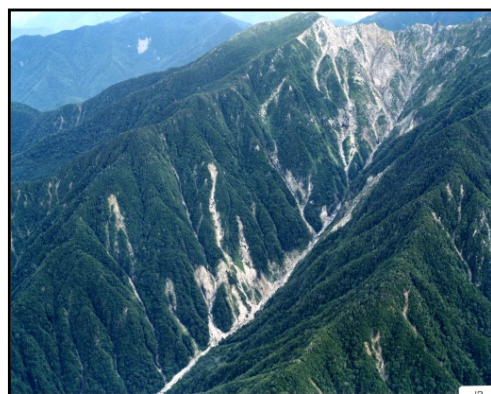


流域の荒廃状況

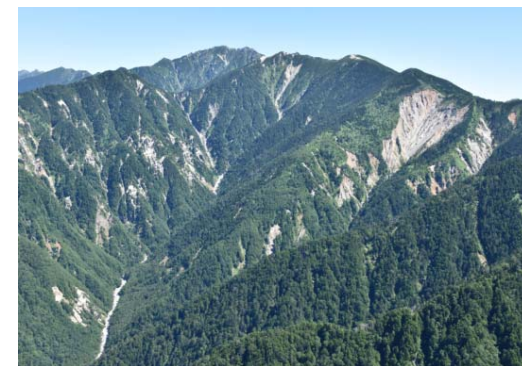
- ・木曾川上流部は、急峻な地形で、季節による気温較差が大きく、風化しやすい花崗岩を基盤岩としていること等から、崩壊地が広く分布しています。
- ・河床にも、崩落した土砂が厚く堆積し、溪床勾配が急なため、洪水時には、木曾川本川へ多量の土砂が流出する危険性が高い状況にあります。



滑川の土石流発生状況



滑川上流の崩壊状況



伊奈川上流の崩壊状況



落合川上流の崩壊状況



中津川からの土砂流出状況



中津川支川一の沢の崩壊状況

凡例

- 崩壊地
- 深層崩壊跡地
- 地すべり
- 岩盤クリープ斜面



■災害等の状況

土砂・洪水氾濫災害

土石流災害

火山噴火災害

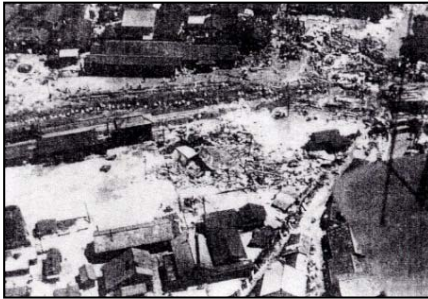
昭和7年8月 集中豪雨による被災状況 (四ツ目災害)

・集中豪雨により四ツ目川が氾濫

＜中津川市内＞
死者2名、
負傷者2,000名、
流出家屋63戸、
全半壊住宅245戸、
土石流入家屋212戸、
橋の流失18ヶ所、
道路決壊18km



中津川市内の被災状況

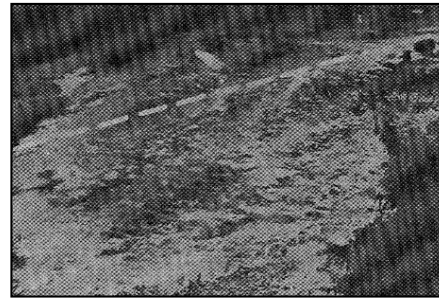


中津川市内の被災状況

昭和36年6月 集中豪雨による被災状況

・多大の崩壊が発生、中津川市川上地区孤立

＜南木曾町＞
死者1人、
住家全壊1戸、
半壊1戸、
床下浸水3戸、
非住家3戸、
＜大桑村＞
住家床上4戸、
非住家2戸、
＜上松町＞
住家床下6戸



川上地区の被災状況



川上地区の被災状況

＜出典：「50年の歩み」＞

昭和41年6月 集中豪雨による被災状況 (南木曾災害)

・集中豪雨により南木曾町を中心に各所で土石流が発生

・南木曾町の三留野地区をはじめとして家屋流出・全壊38戸、半壊111戸、橋梁の流失等、大きな被害



土石流に破壊された人家



南木曾橋の主桁にせまる濁流

＜出典：「中部の水害」＞

平成26年7月 集中豪雨による被災状況 (梨子沢災害)

・集中豪雨により土石流が発生。氾濫により死者1名、負傷者3名、家屋全壊10戸、国道19号への土砂流出、JR中央本線不通が発生した。



土石流に破壊された人家



JR鉄道橋の流失

【参考】平成26年9月 御嶽山噴火による被災状況 (同じ木曾川流域において発生した災害)

・噴火により、死者58名、行方不明者5名、負傷者69名。降灰堆積により県道、町道、村道が一部不通となった他、保養施設なども被害を受けた。



鹿ノ瀬駅付近における降灰堆積状況



滝越監視カメラが捉えた噴火の状況

2) 事業の目的及び計画内容

- 年超過確率1/100の規模の豪雨により、各支川流域から生産・流出する大量の土砂に対して、
 - ・ 木曾川砂防流域及び下流域の氾濫被害を解消する。
 - ・ 流域内での土石流災害による人的・財産被害を解消する。

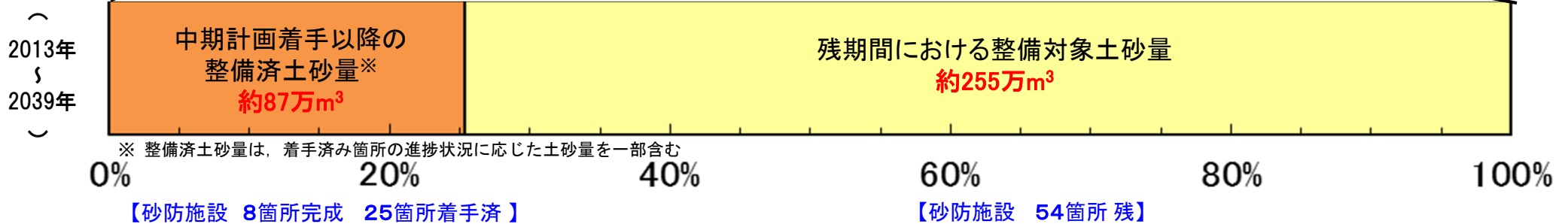
年超過確率1/100の規模の豪雨を想定した整備対象土砂量 約3,724万m³

【全体計画】



【中期計画】
(2013年～2039年)

概ね30年間に進める事業の整備対象土砂量 約342万m³ 【砂防施設 87箇所 整備】



● 概ね30年間に進める事業

既往最大(昭和36年出水)の土砂生産でも地域が安全となるような砂防施設整備を進める。

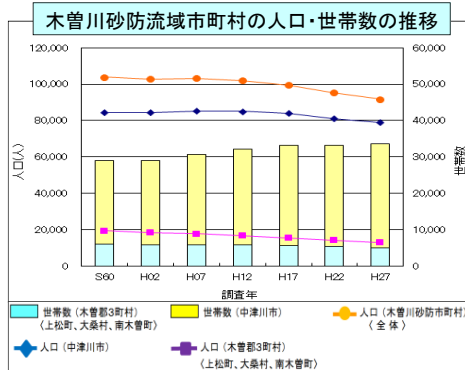
各河川の上流域における砂防施設の整備により、国道19号、JR中央本線等の重要交通網及びライフラインの保全をするとともに、洪水及び土石流氾濫区域内の人命、財産を守り、昭和36年災害の再度災害防止を図ります。

2. 評価の視点

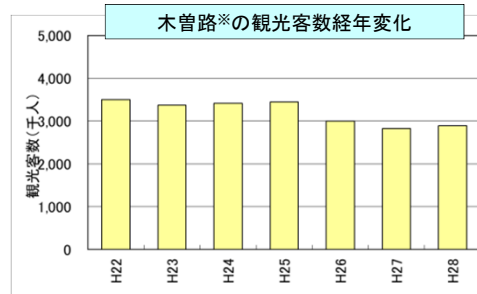
1) 事業の必要性に関する視点

(1) 事業を巡る社会情勢の変化

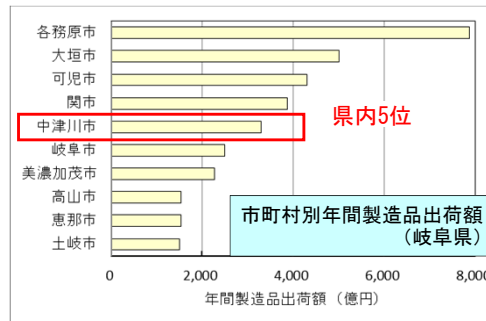
- 木曾川砂防流域内の人口は減少傾向、世帯数は増加傾向です。
- 各市町村中心市街地、名古屋圏と長野地方を結び危険物積載車両が唯一通行可能な国道19号やJR中央本線等の重要交通網、生活基盤を支える上水道や発電所、通信回線があり変化はありません。
- 木曾川と並行してJR中央本線、国道19号に沿って、中山道の宿場町が点在する岐阜県、長野県下有数の観光地であり、観光客数は横ばいです。
- 中津川市は、電気機械器具、情報通信機械器具、パルプ・紙・紙加工品等の産業の進出や、中津川中核工業団地等も整備がなされ、地域産業の中核的な地域となっています。さらに、大桑村の伊奈川沿いにはターボチャージャ生産量が世界シェア約2割強(第3位)を占める企業が存在する等変化はありません。
- 2027年開業を目指すリニア中央新幹線や中央自動車道神坂スマートIC(整備中)の整備が進められています。



出典：国勢調査、岐阜県人口動態統計調査、長野県毎月人口移動調査



出典：平成28年 観光地利用者統計調査結果 (※「木曾路」・・・上記統計の地域区分で木曾川砂防流域を含む)



出典：平成28年経済センサス 事業所に関する集計 ②製造業「市区町村編」データ(経済産業省大臣官房調査統計グループ)

木曾川流域の地理的・産業的概要図

◆ 国道19号、JR中央本線等の重要交通網。◆ 光ケーブルなどの通信回線。

土地利用が高度化し人口・資産の集中する中津川市街

(2) 災害発生時の影響

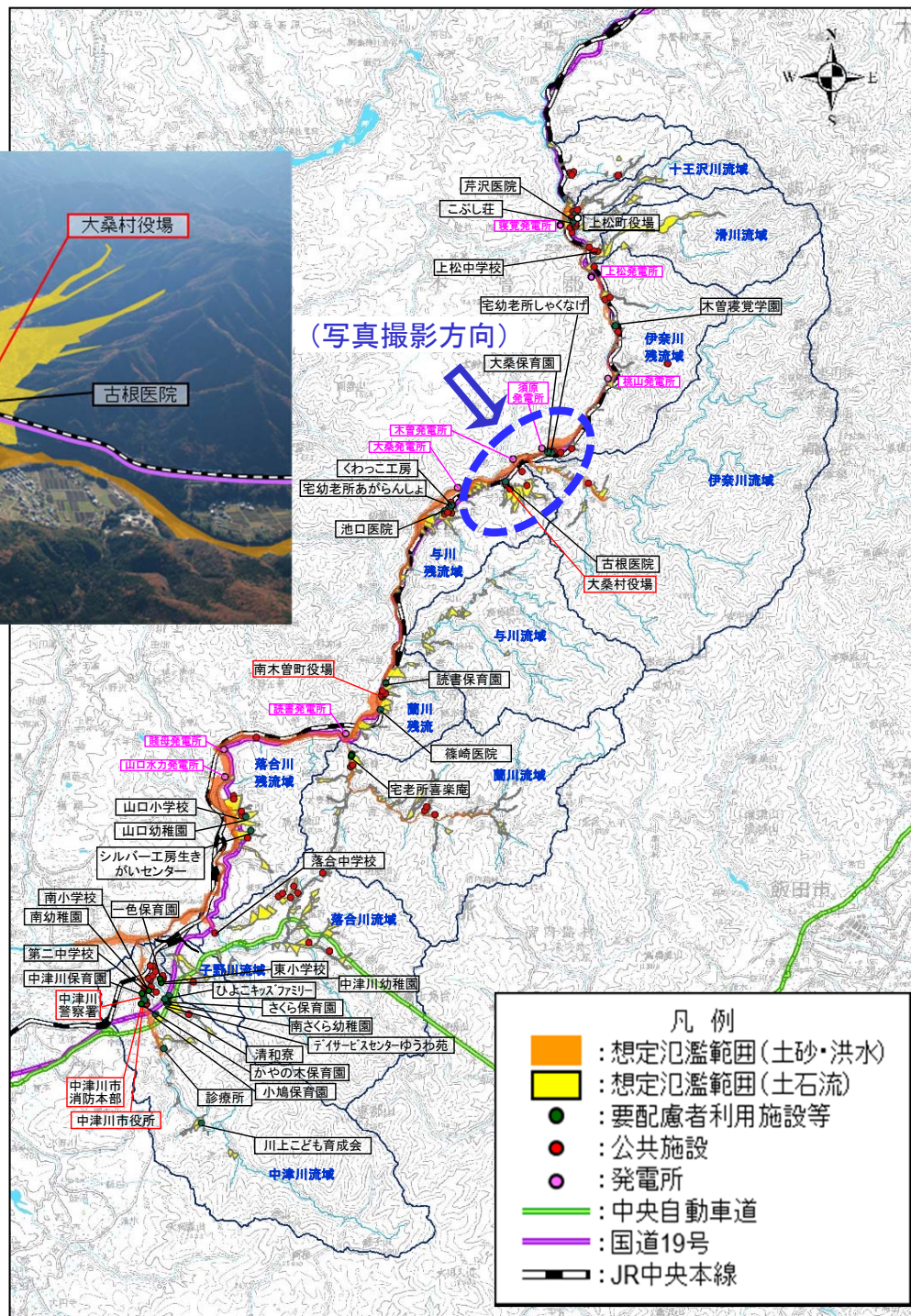
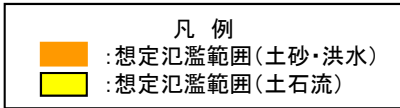
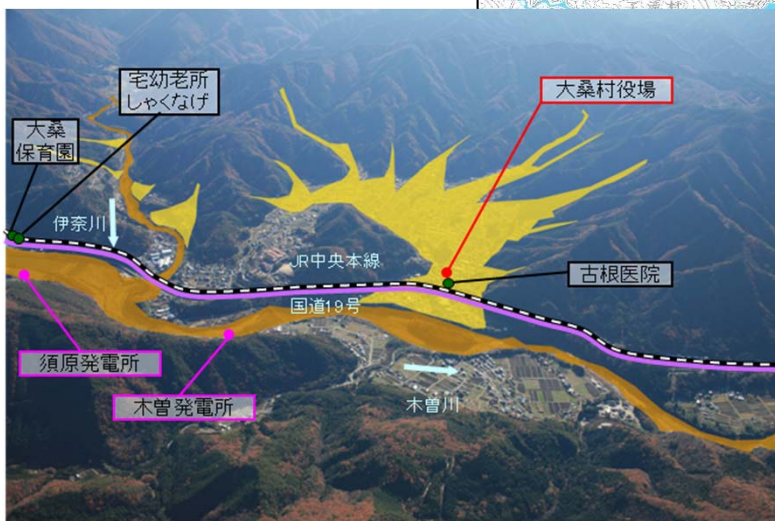
木曾川直轄砂防管内の砂防施設が中期計画開始時点(H24)の状態、年超過確率 1/100規模の豪雨が発生した場合、土砂・洪水、土石流氾濫により、以下の被害が想定されます。

木曾川直轄砂防管内における想定被害

想定氾濫面積	土砂・洪水氾濫: 約 8.9 km ² 土石流氾濫: 約 8.5 km ²
想定氾濫区域内人口	土砂・洪水氾濫: 約 1,900 人 土石流氾濫: 約 5,100 人
想定被害家屋数	土砂・洪水氾濫: 約 800 戸 土石流氾濫: 約 1,900 戸
主要公共施設等	国道19号、JR中央本線、中央自動車道 他 小学校 3 中学校 3 発電所 9
要配慮者利用施設等	児童福祉施設 8 老人福祉施設 8 病院 2 障害者福祉施設 4

- ※ 土砂・洪水氾濫の想定氾濫区域は、現況地形を用いた一次元河床変動計算及び二次元氾濫計算により設定。
- ※ 土石流の想定氾濫区域は、土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域により設定。
- ※ 土砂・洪水氾濫による想定氾濫区域内に土石流による氾濫区域が存在する場合は、土石流により発生する被害として計上。

(大桑村 中心市街地の付近)



土砂・洪水、土石流想定氾濫区域(中期計画開始時)

(3) 事業の効果

■ 氾濫被害の軽減

(年超過確率1/100の規模の豪雨を想定)

砂防施設の整備により、保全対象(家屋、田畑、工場、公共施設、重要交通網など)への被害を軽減しています。中期計画完了時には、氾濫被害が軽減します。

砂防堰堤による土砂の捕捉事例

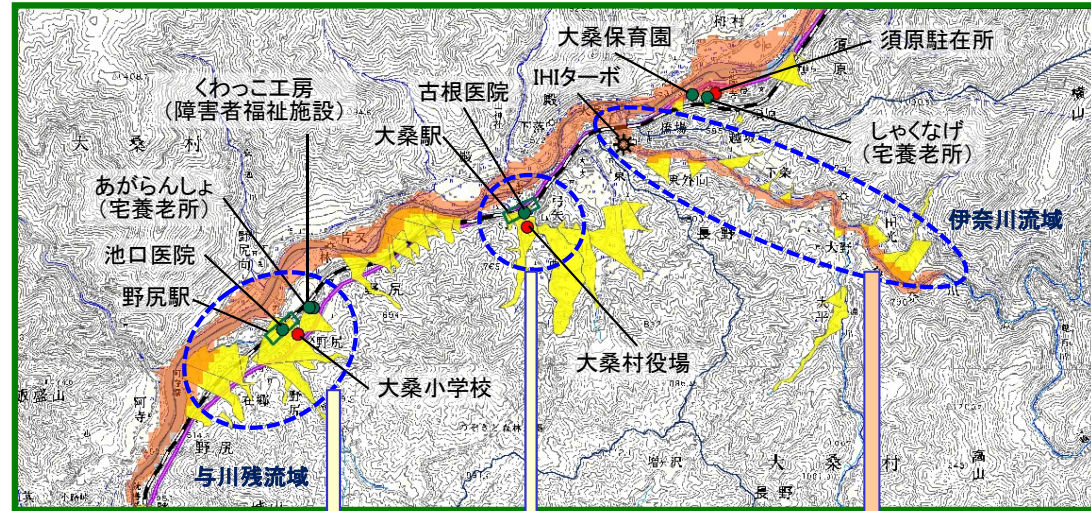
平成26年7月に長野県南木曾町で発生した土石流災害において、砂防堰堤が土砂を捕捉。

なしざわ
＜梨子沢第2砂防堰堤の状況＞

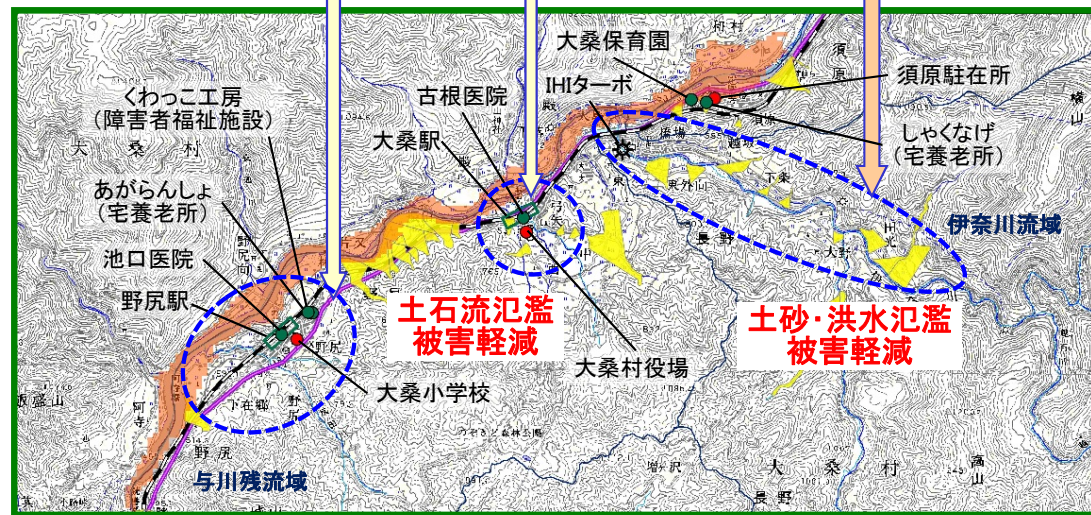


● 中期計画開始時

(大桑村 周辺)



● 中期計画完了時



- 凡例
- : 想定氾濫範囲(土砂・洪水)
 - : 想定氾濫範囲(土石流)
 - : 要配慮者利用施設等
 - : 公共施設
 - : 国道19号
 - : JR中央本線

※ 中期計画：概ね30年間で進める事業

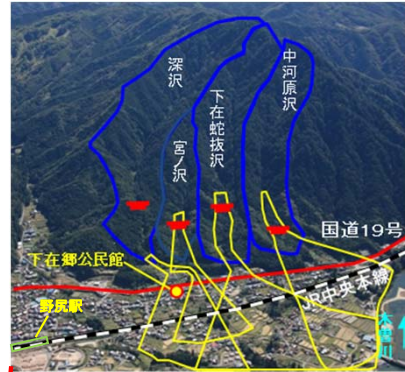
重要交通網の保全

砂防施設の整備により、名古屋圏と長野県北信地方を結ぶ重要交通網(国道19号、JR中央本線)の土砂災害対策を実施しています。

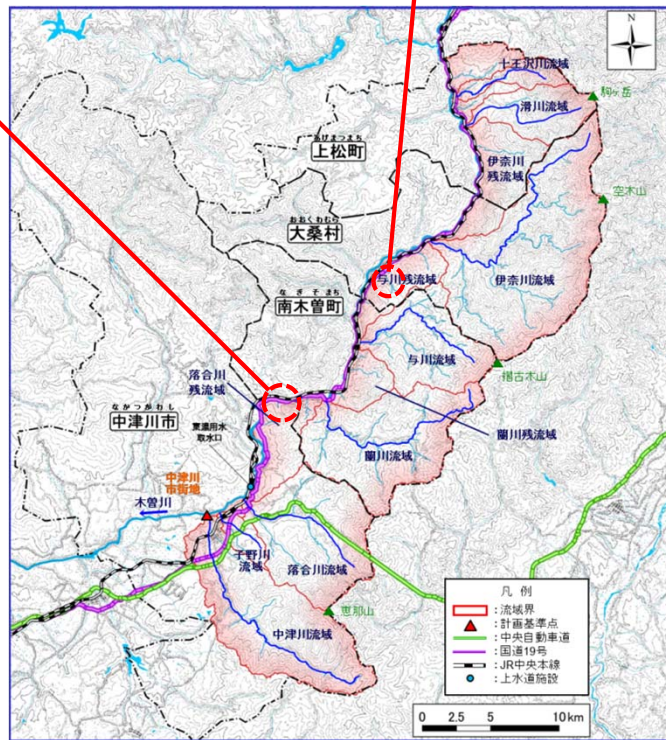
中期計画完了時には、重要交通網被害が軽減します。



アラクラ沢砂防堰堤(中津川市)

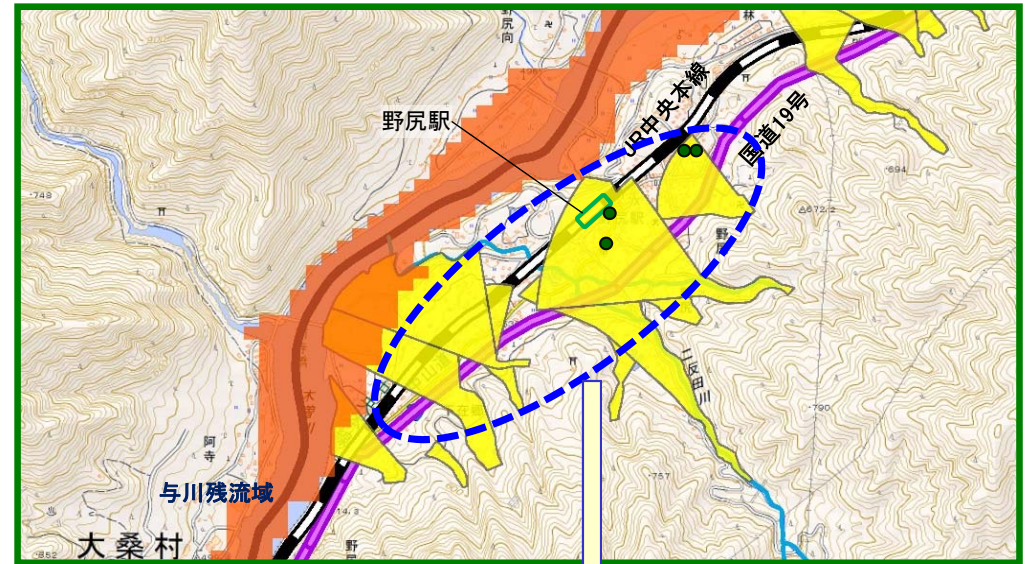


下在砂防堰堤工群(大桑村)



●中期計画開始時

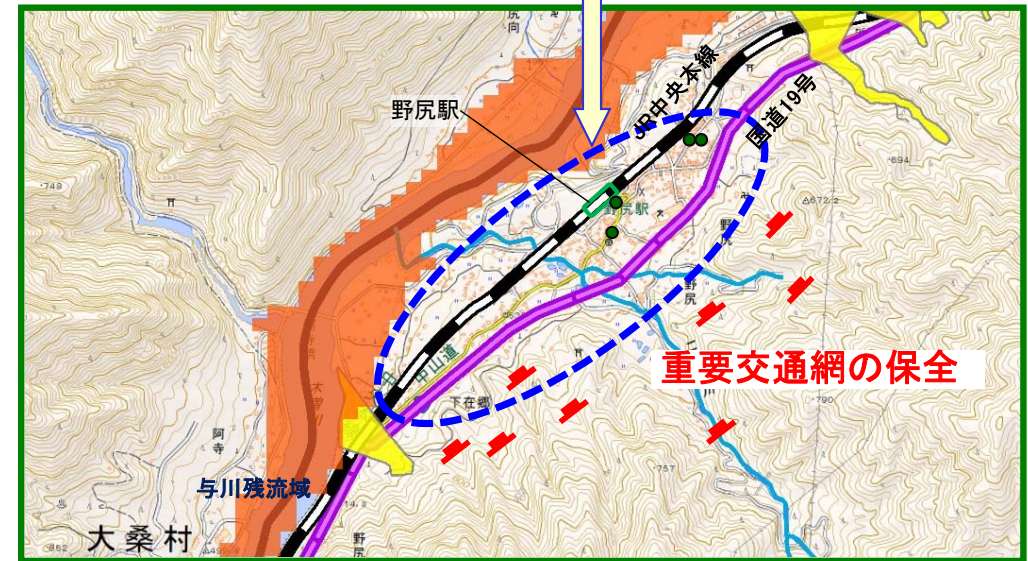
(大桑村野尻 周辺)



●中期計画完了時

整備後

土石流の被害軽減



凡例

- : 流域界
- : 想定汎溢範囲(土砂・洪水)
- : 要配慮者利用施設等
- : 想定汎溢範囲(土石流)
- : 砂防施設
- : 国道19号
- : JR中央本線

※ 中期計画：概ね30年間で進める事業

(4) 事業の進捗状況、進捗見込み

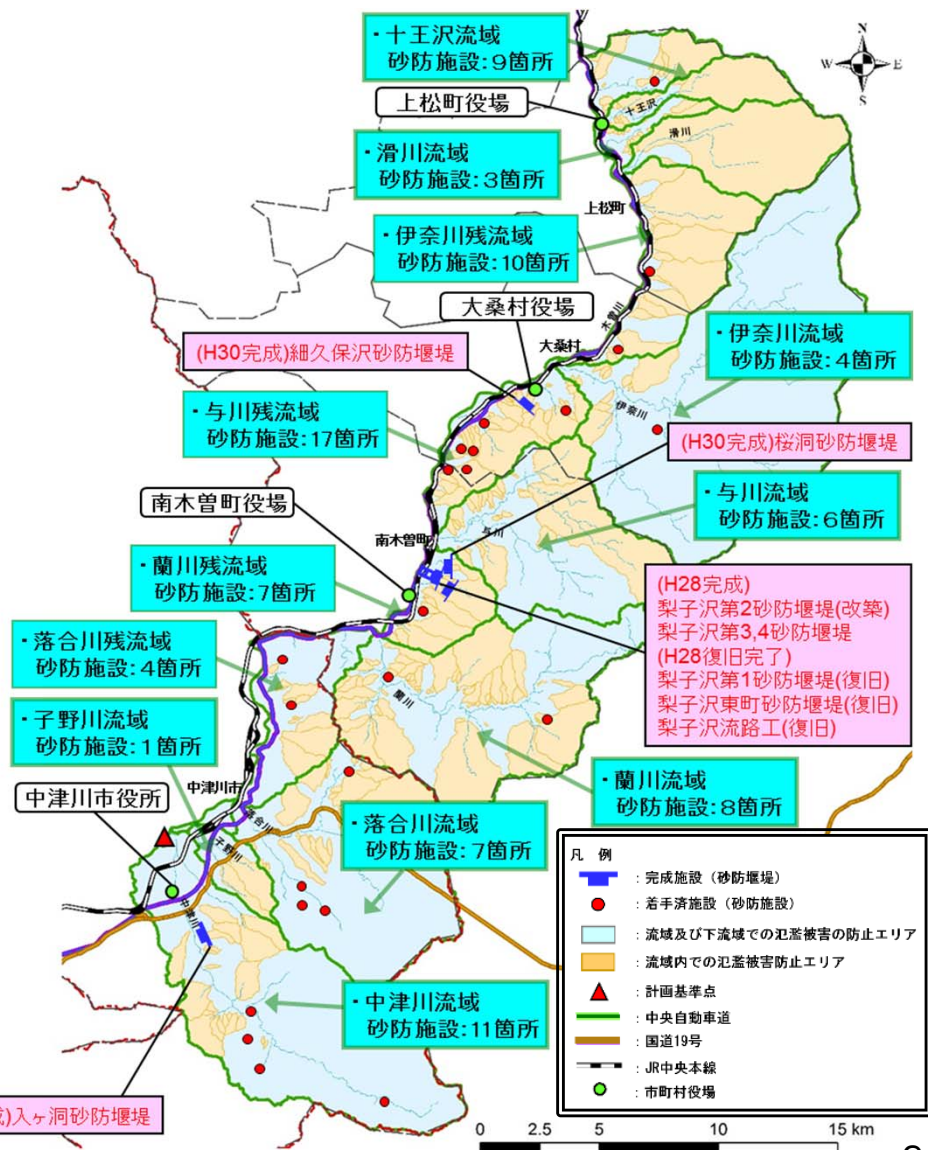
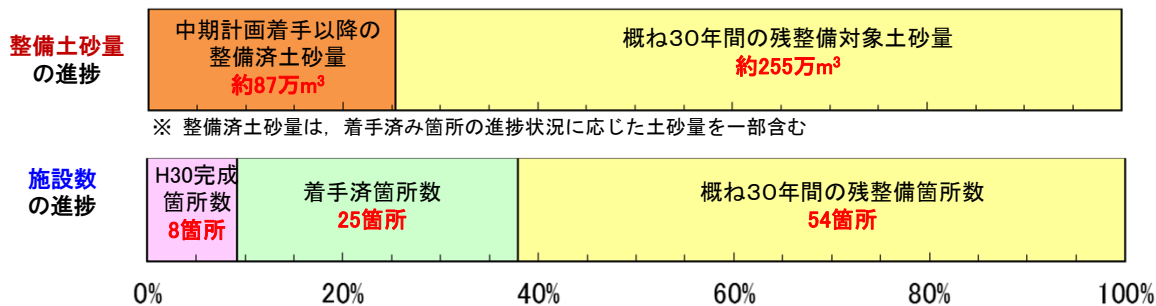
■ 施設と整備土砂量

中期計画開始時から8箇所(災害復旧は除く)の砂防堰堤が完成し、砂防堰堤22箇所(改築6箇所含む)、遊砂土工2箇所、流路工1箇所について事業を進めており、約87万m³の土砂を捕捉する効果が向上する見込みです。また、流木等を確実に捕捉するため、透過構造を有する施設等の設置を推進しています。

■ ハード対策

項目	概ね30年間の整備施設(中期全体)	前回評価時までの完成施設(H25~H27)	前回評価時からの完成施設(H28~H30)	残りの整備施設
砂防施設	87箇所	3箇所	5箇所(災害復旧除く)	79箇所

【中期計画における整備の進捗状況】



整備施設位置図

(4)事業の進捗状況、進捗見込み

■ ソフト対策

土石流検知センサーやCCTVカメラの整備を行い危機管理体制を強化するとともに、光ファイバーを用いてリアルタイムに現地映像などの各種情報を共有しています。また、関係自治体を交えた定期的な防災訓練や砂防教室などの防災教育への取り組みにより土砂災害への対応を図っています。

<監視カメラによる映像の配信>



土石流等が発生する可能性のある溪流への監視カメラ設置及び情報提供

<土石流検知センサーの設置>



・土石流検知センサーを設置し、検知した場合には、関係自治体に速やかに情報提供できる体制を整える。

土石流検知センサーの設置

<防災訓練の実施>



連携力を高め、迅速な対応を目的とした合同防災訓練

<防災教育の実施>

土砂災害の恐ろしさや砂防事業の必要性を学ぶ砂防教室



小学生を対象とした砂防教室



現地見学会の開催

3. 費用対効果

費用対効果分析は、「砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成24年3月)」、「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成24年3月)」(国土交通省水管理・国土保全局砂防部発行)等に規定されている手法により評価しました。

	前回評価 (平成24・27年度)	今回評価		前回評価との 主な変更点
	全体・残事業	全体事業	残事業	
費用対効果 B/C	1.5	1.7	1.5	
総便益 B	705.5億円	909.0億円	565.6億円	・延床面積データの更新 (H17年度→H22年度) ・国勢調査データの更新 (H17国勢調査→H27国勢調査) ・事業所統計データの更新 (H18事業所統計→H27経済センサス)
便益	705.0億円	908.5億円	565.2億円	
①直接被害軽減効果	445.5億円	572.9億円	356.4億円	
②間接被害軽減効果	13.2億円	17.0億円	11.1億円	
③人命保護効果	141.7億円	174.6億円	105.2億円	
④交通途絶被害軽減効果	9.0億円	11.0億円	7.1億円	
⑤土砂処理費用軽減効果	88.6億円	124.2億円	80.9億円	
⑥ライフライン被害軽減効果	7.0億円	8.8億円	4.5億円	
⑦残存価値	0.5億円	0.5億円	0.4億円	
総費用 C	461.8億円	531.1億円	387.2億円	
⑧建設費	432.1億円	496.3億円	352.4億円	
⑨維持管理費	29.7億円	34.8億円	34.8億円	

要因感度分析結果

・左表のB/Cは、現時点の資産状況や予算状況を基に算出。
 ・今後、社会情勢の変化により事業費や資産状況が変動する可能性がある。



そこで、事業費、工期、資産評価単価を±10%変動させた場合のB/Cを算出。

	全体事業 B/C	残事業 B/C
残事業費 (+10%~-10%)	1.6 ~1.8	1.3 ~1.6
残工期 (+10%~-10%)	1.7 ~1.7	1.5 ~1.4
資産 (+10%~-10%)	1.8 ~1.6	1.6 ~1.4

- ①直接被害軽減効果 : 一般資産(家屋、家庭用品、事業所、農作物等)や公共土木施設等の被害を軽減する効果
- ②間接被害軽減効果 : 事業所の営業停止損失、家庭や事業所における応急対策費用等を軽減する効果
- ③人命保護効果 : 人的被害を軽減する効果(人命損傷にかかる逸失効果、精神的被害抑止効果) [土石流氾濫のみ]
- ④交通途絶被害軽減効果 : 交通迂回に伴う費用を軽減する効果 [土石流氾濫のみ]
- ⑤土砂処理費用軽減効果 : 土砂の撤去費用を軽減する効果
- ⑥ライフライン被害軽減効果 : 発電所への被害を軽減する効果
- ⑦残存価値 : 評価期間終了時の構造物や用地の残存価値
- ⑧建設費 : 砂防事業整備に要する費用(工事費、用地費、補修費等)
- ⑨維持管理費 : 砂防施設の維持管理に要する費用

①~⑥ は「砂防事業整備がない場合」と「砂防事業整備がある場合」の被害の差額

4. 水害の被害指標分析

1) 貨幣換算が困難な水害指標の定量化について（土砂・洪水氾濫を対象）

近年の水害においては人的被害、交通途絶、ライフライン途絶、サプライチェーンの寸断による経済波及被害、地下施設被害等、社会的影響が非常に大きくなっていることから、土砂・洪水氾濫について「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」により、定量的な推計を行いました。

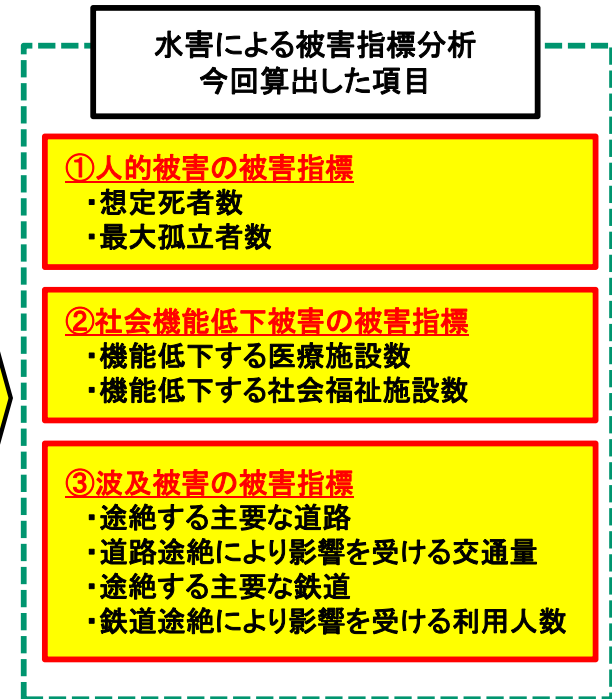
評価項目	
直接被害	
資産被害	
一般資産	家屋、家庭用品、事務所償却資産、事業所在庫資産、農漁家償却資産、農漁家在庫資産
農産物被害	浸水による農作物の被害
公共土木施設等被害	公共土木施設、公共事業施設、農地、農業用施設の浸水被害
①人的被害	
人的被害	死者数、孤立者数、避難者数など
間接被害	
稼働被害	
営業停止被害	家計 事業所 公共・公益サービス
応急対応費用	家計 事業所 国、地方公共団体
②社会機能低下被害	
医療・社会福祉施設等の機能低下による被害	医療施設、社会福祉施設等
防災拠点の機能低下による被害	役所、警察、消防等の防災拠点施設
③波及被害	
交通途絶による波及被害	道路、鉄道、空港、港湾等
ライフラインの停止による波及被害	電力、水道、ガス、通信等
経済被害の域内、域外への波及被害	事業所
精神的被害	
その他	
地下空間の被害	(該当なし)
文化施設等の被害	(該当なし)
水害廃棄物の発生	(該当なし)
リスクプレミアム	
水害により地域の社会経済構造が変化する被害	
高度化便益	

便益として計上している項目

定量化が可能で便益として計上していない項目

定量化されず便益として計上していない項目

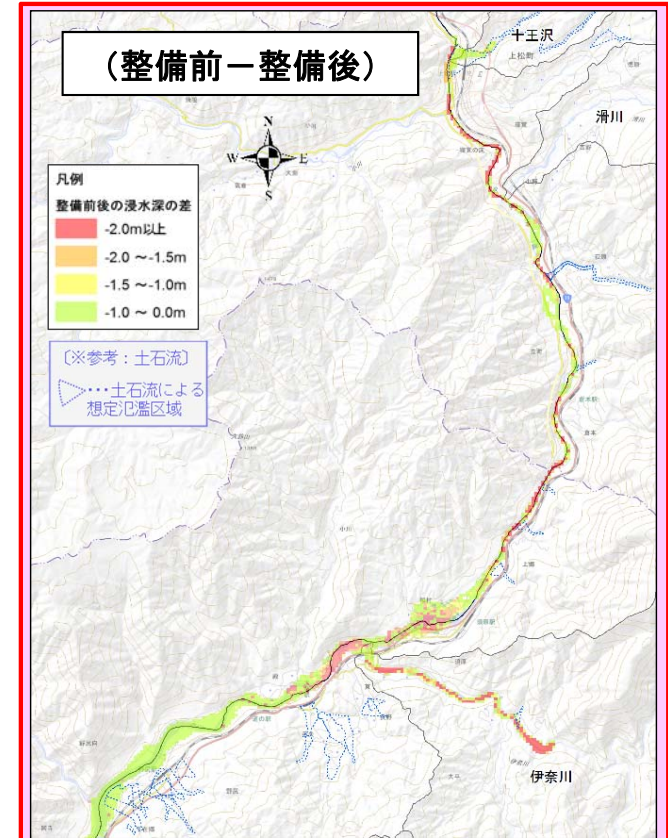
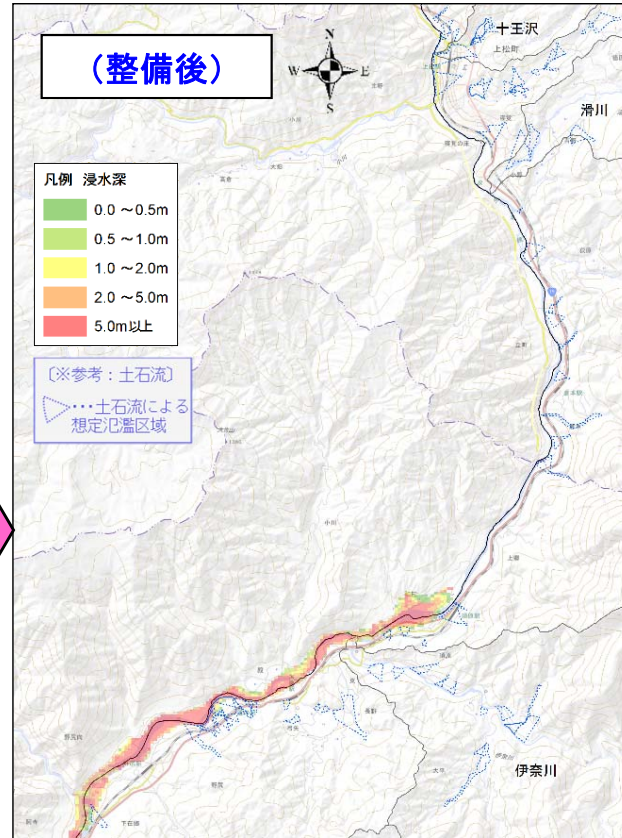
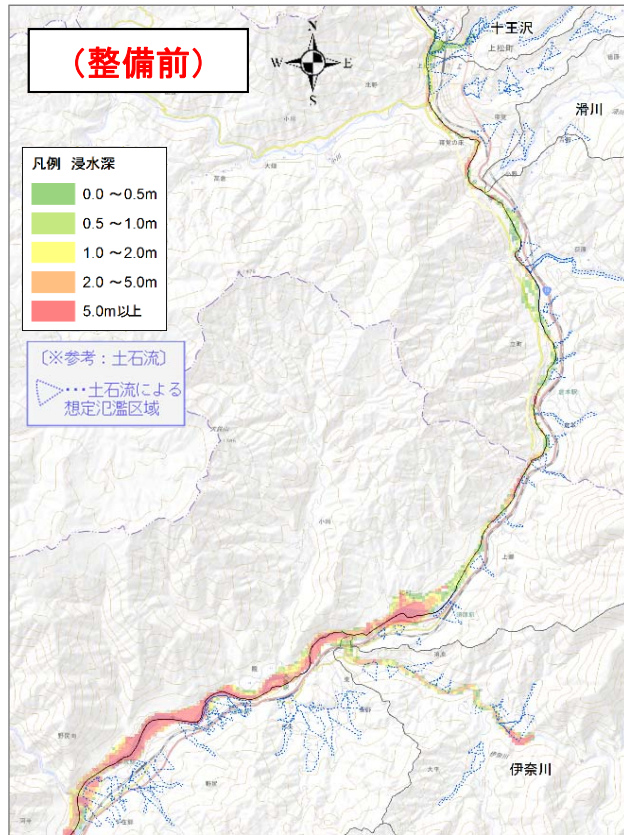
①②③
定量化指標を設定



(1) 人的被害の被害指標(想定死者数・最大孤立者数)

年超過確率(1/100規模)の大雨が降ったことにより想定される土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では、想定死者数約180人注)、最大孤立者数約850人注)と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は約150人に低減、最大孤立者数は約720人に低減されます。

注)避難率 40%



〔水害(土砂・洪水氾濫): 水害指標(推計)〕

想定死者数 (参考:土石流:別途算定※)	約 180人 (約 650人)
最大孤立者数	約 850人

〔水害(土砂・洪水氾濫): 水害指標(推計)〕

想定死者数 (参考:土石流:別途算定※)	約 150人 (約 450人)
最大孤立者数	約 720人

〔水害(土砂・洪水氾濫): 水害指標(推計)〕

(整備前 - 整備後)	
想定死者数 (参考:土石流:別途算定※)	約 30人 (約 200人)
最大孤立者数	約 130人

※ 想定死者数はLIFESimモデルをベースとしたモデルに基づき、年齢別、住居階数別、浸水深別の危険度を勘案して算出した。最大孤立者数の内、災害時要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦等)については浸水深30cmを対象、その他については浸水深50cmを対象に算出した。

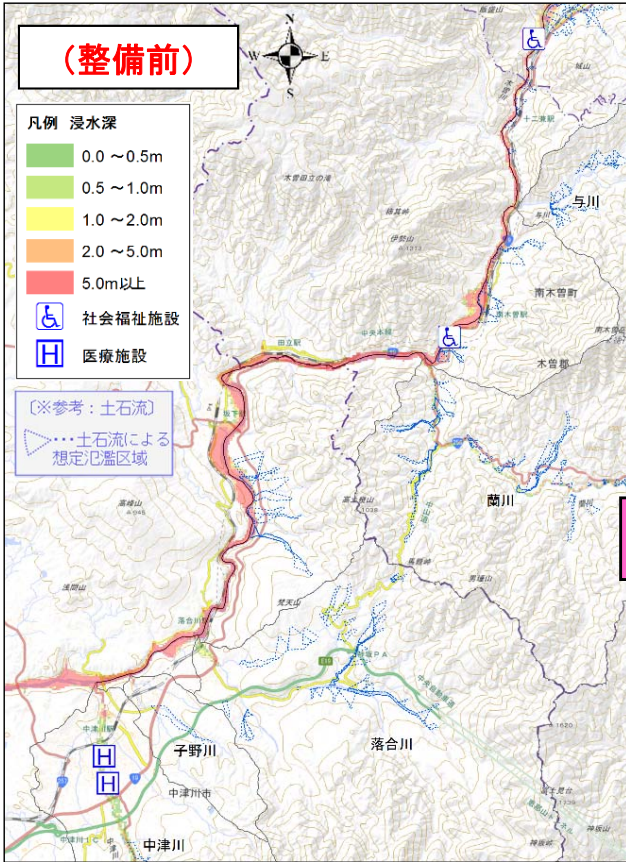
注)本被害指標の整備前後の変化は、ハード対策による効果を算定したものであり、逃げ遅れゼロに向けたソフト対策を沿川自治体、県、砂防施設管理者等の関連機関が連携して、ハード対策と一体的に進めている。

(※参考 土石流は、別途「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」に基づき、30年間(昭和56年~平成22年)の土石流災害事例をもとに作成された死者・行方不明者数と全壊家屋数の関係式を用いて算定。)

(2) 社会機能低下被害の被害指標 (医療施設・社会福祉施設等)

年超過確率(1/100規模)の大雨が降ったことにより想定される土砂・洪水氾濫が発生した場合、機能低下する医療施設は**2施設**、社会福祉施設は**2施設**と推定されますが、整備を実施することで、機能低下する医療施設が**1施設に低減**されます。

(南木曾町 周辺)



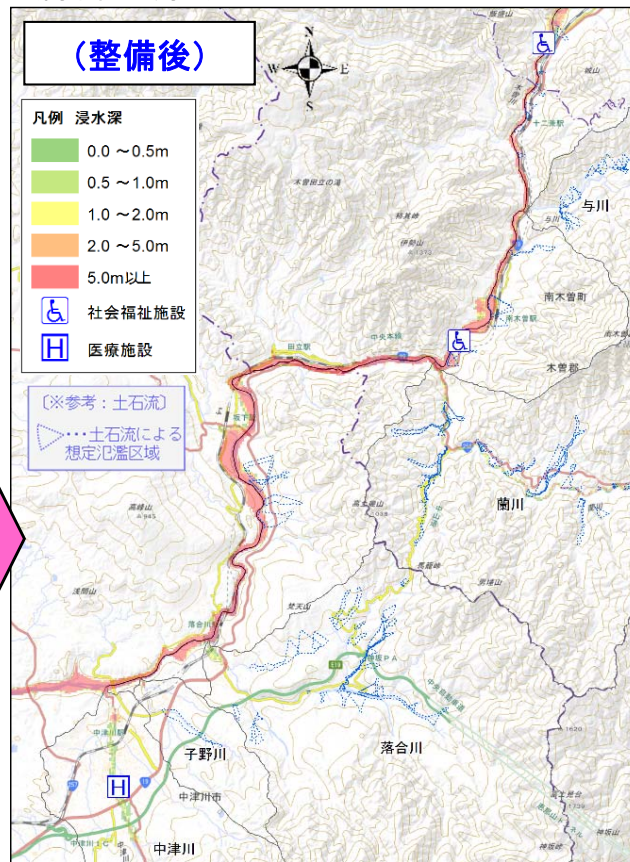
[水害(土砂・洪水氾濫): 水害指標(推計)]

機能低下する施設	
医療施設	2 施設
社会福祉施設	2 施設

機能低下が推定される施設のマークを大きく示す

[参考: 土石流(別途算定)※] 医療施設 5施設
社会福祉施設 9施設

(南木曾町 周辺)



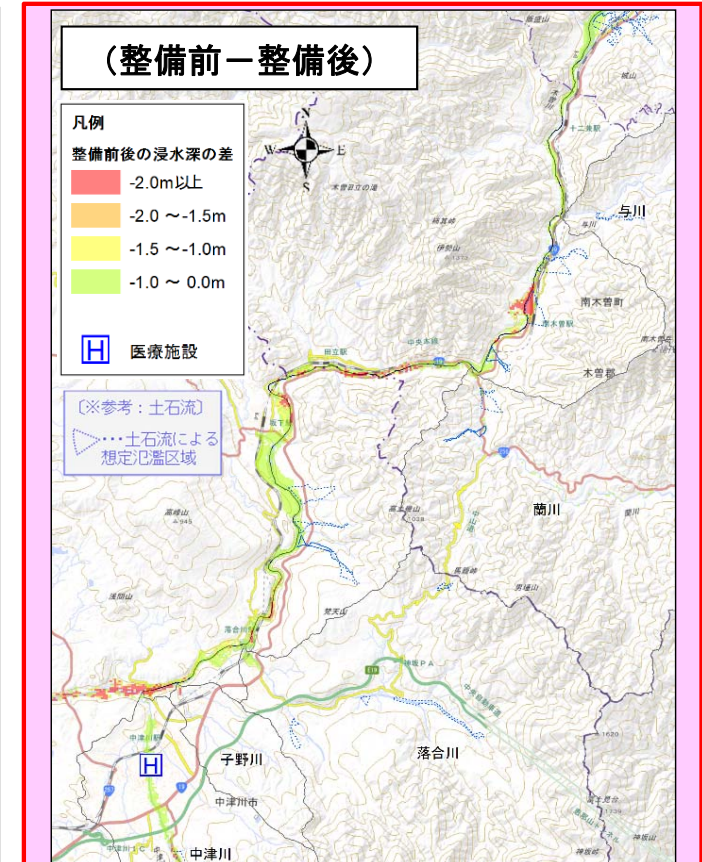
[水害(土砂・洪水氾濫): 水害指標(推計)]

機能低下する施設	
医療施設	1 施設
社会福祉施設	2 施設

機能低下が推定される施設のマークを大きく示す

[参考: 土石流(別途算定)※] 医療施設 2施設
社会福祉施設 6施設

(南木曾町 周辺)



[水害(土砂・洪水氾濫): 水害指標(推計)]

(整備前 - 整備後)	
医療施設	1 施設
社会福祉施設	0 施設

機能低下が低減される施設のマークを大きく示す

[参考: 土石流(別途算定)※] 医療施設 3施設
社会福祉施設 3施設

※機能低下する施設は、自転車でのアクセスが困難となる浸水深30cm以上となる施設を対象とした。

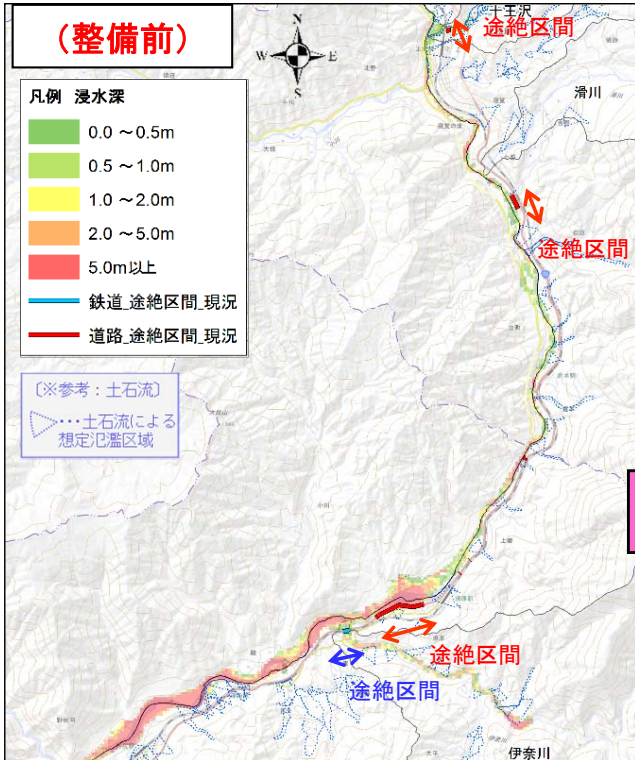
注)本被害指標の整備前後の変化は、ハード対策による効果を算定したものであり、逃げ遅れゼロに向けたソフト対策を沿川自治体、県、砂防施設管理者等の関連機関が連携して、ハード対策と一体的に進めている。

(※参考 土石流は、土砂災害警戒区域内の医療施設、社会福祉施設を算定。)

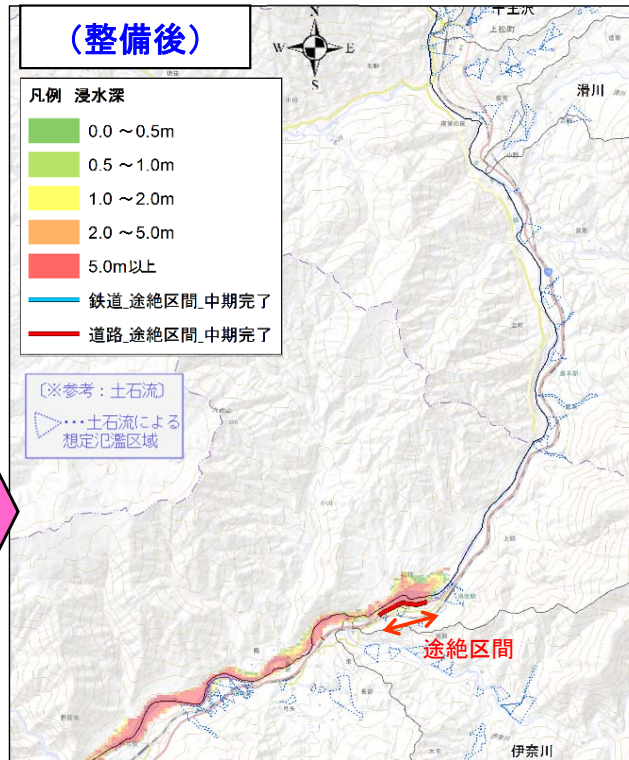
(3) 波及被害の被害指標(交通途絶が想定される道路・鉄道等)

年超過確率(1/100規模)の大雨が降ったことにより想定される土砂・洪水氾濫が発生した場合、中部地方と長野地方をつなぐ国道19号とJR中央本線を含む国道県道及び鉄道が途絶します。道路途絶区間の総延長は約18,100m、鉄道途絶区間の総延長は約3,800mですが、整備を実施することで道路は約16,200m、鉄道は約3,600mに低減されます。

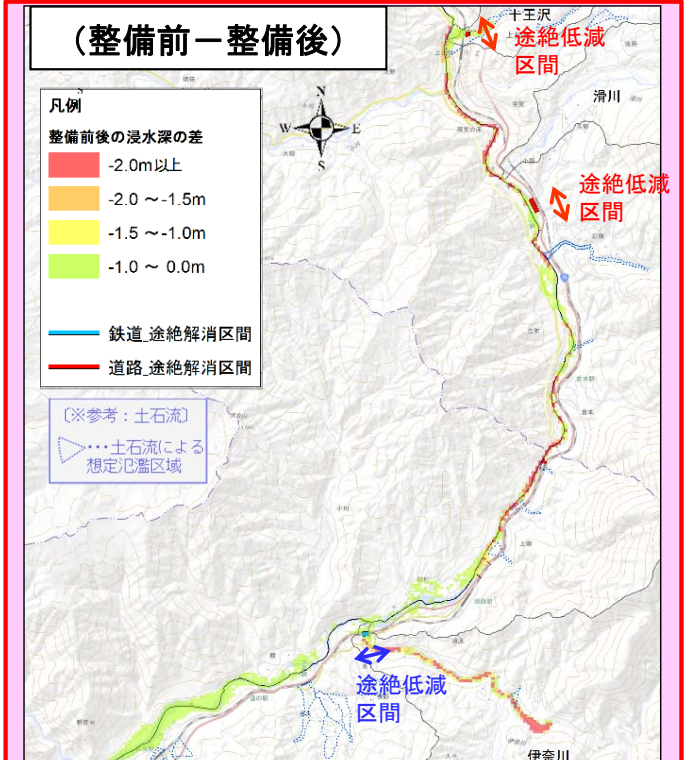
(大桑村 周辺)



(大桑村 周辺)



(大桑村 周辺)



【水害(土砂・洪水氾濫)：水害指標(推計)】

道路途絶区間 総延長	約 18,100m
主要路線通行台数*	約 36,100台/日
中央本線途絶区間 総延長	約 3,800m
中央本線利用者数	約 8,100人/日

途絶区間を **青線(鉄道)** **赤線(道路)** で太く示す

【参考：土石流(別途算定)※】
 道路途絶区間 約6,800m
 中央本線途絶区間 約2,000m

【水害(土砂・洪水氾濫)：水害指標(推計)】

道路途絶区間 総延長	約 16,200m
中央本線途絶区間 総延長	約 3,600m

途絶区間を **青線(鉄道)** **赤線(道路)** で太く示す

【参考：土石流(別途算定)※】
 道路途絶区間 約4,500m
 中央本線途絶区間 約1,500m

【水害(土砂・洪水氾濫)：水害指標(推計)】

道路低減区間 総延長	約 1,900 m
中央本線途絶低減区間 総延長	約 200 m

途絶が低減される区間を
青線(鉄道) **赤線(道路)** で太く示す

【参考：土石流(別途算定)※】
 道路途絶区間 約2,300m
 中央本線途絶区間 約 500m

※主要路線通行台数については国道19号の途絶区間における最大通行台数を示す。

※途絶する道路は浸水深30cm以上、途絶する鉄道は浸水深60cmを対象とした。影響を受ける通行台数は、道路交通センサス一般交通量調査(H27)を基に算定(24時間自動車類交通量)とした。鉄道の影響を受ける利用者数は、乗客数調査結果(H16)を基に算定した。

(※参考 土石流は、無施設時における土砂災害警戒区域内の道路鉄道途絶区間の延長に対して、各溪流の土砂整備率を考慮して算定。)

5.代替案立案の可能性やコスト縮減の視点

■代替案の立案の可能性

代替案として、土砂氾濫範囲の保全対象を集団移転させることも考えられますが、本地域は土地利用状況が進展し、多くの住民が居住していること、中山道の宿場町など文化的な価値が高い地域であること、国道19号やJR中央本線等の移転不可能な公共施設があることから、この方法は困難です。

このため、砂防施設によるハード対策を主体とした土砂災害対策を行うことが必要です。

■コスト縮減

本事業では、砂防ソイルセメント、現地発生材の利用等で、コスト縮減に努めています。

■砂防ソイルセメントの採用によるコスト縮減

コンクリートの代わりに現地発生土を利用した砂防ソイルセメントを使用し、コスト縮減を図っています。



北股沢床固工群の事例

■現地発生材(巨石)利用によるコスト縮減

工事に伴い発生する巨石を活用することで、コンクリート量を抑えコスト縮減に努めています。



中津川第11砂防堰堤の事例

6. 県への意見聴取結果

県への意見聴取結果は、下記のとおりです。

対応方針（原案）のとおり、事業の継続について異存ありません。
なお、事業の実施にあたりましては、実施箇所、工法及び事業費などについて工事実施前に本県と十分な調整をしていただくとともに、コスト削減の徹底をお願いします。

【岐阜県】

木曾川水系における砂防事業は、県土の保全、県民の生命や財産を守るために必要かつ重要な事業であることから、事業継続を図るとともに、着実な事業の推進を強く要望します。

事業の推進にあたりましては、引き続きコストの縮減、環境への配慮に努めていただきますようお願いいたします。

【長野県】

7. 対応方針（原案）

以上のことから、木曾川水系直轄砂防事業は継続する。